

第114回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

水道機工株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.suiki.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供して
おります。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成29年4月1日期首残高	1,947	1,537	6,824	△9	10,300
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△171		△171
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			563		563
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	391	△0	391
平成30年3月31日期末残高	1,947	1,537	7,215	△9	10,691

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利益 累 計 額 合 計	
平成29年4月1日期首残高	241	—	235	△254	222	10,522
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△171
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						563
自 己 株 式 の 取 得						△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	62	0	△39	21	44	44
連結会計年度中の変動額合計	62	0	△39	21	44	435
平成30年3月31日期末残高	303	0	195	△232	266	10,958

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1 社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社水機テクノス

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 SUIDO KIKO VIET NAM CO., LTD

連結の範囲から除いた理由

小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 3 社
- ・主要な会社等の名称 藍星（焦作）水務有限公司
Suido Kiko Middle East Co., Ltd.
SUIDO KIKO VIET NAM CO., LTD

② 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有 価 証 券

 その他有価証券

- ・時価のあるもの……………連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. た な 卸 資 産

- ・仕 掛 品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・商品・製品・原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・販売用不動産……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. デリバティブ……………時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

ロ. 無形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ．受注損失引当金……………受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。
- ハ．役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理をそれぞれ採用しております。

ロ．ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引

ハ．ヘッジ対象 外貨建債権債務及び短期借入金の支払金利

ニ．ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内関連規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機的な財務取引としては行わない方針としております。

ホ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っており有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っており有効性の判定を省略しております。

へ. その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
デリバティブ取引の実行及び管理は、社内関連規程に基づき行っております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

⑦ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産 投資有価証券 10百万円

上記の担保は、宅地建物取引業の営業保証金であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,453百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 保 証 債 務

以下の関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。

Suido Kiko Middle East Co., Ltd. 3,486百万円（123百万サウジリヤル）

(4) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度期末残高に含まれております。

受取手形

8百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	21,479,844株	一株	17,183,876株	4,295,968株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったため、発行済み株式の総数が17,183,876株減少しております。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	35,200株	574株	28,512株	7,262株

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったため、自己株式数が28,512株減少しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	171百万円	8円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192百万円	45円	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき、必要な資金を調達することとしており、主として銀行借入や親会社である東レグループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用し、機動的な資金調達をしております。また、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用することとしており、主として短期的な預金や東レグループのCMS等を活用した運用をし、投機的な取引は行わない方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式やその他の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5カ月以内の支払期日です。また、一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(5)会計方針に関する事項 ⑤重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当社グループは受取手形及び売掛金については、与信管理規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行うことにより、リスク管理を行っております。

ロ. 市場リスクの管理

当社は、主要な通貨の外貨建取引について、通貨別支払先別に把握された為替の変動リスクに対して、原則としてデリバティブ取引管理に関する社内関連規程に準じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内関連規程に基づき、経理部が取引及び記帳、契約先との残高照合等を行っております。

ハ. 流動性リスクの管理

当社グループは、担当部署が各種の入出金情報や手形の決済期日情報を基に、適時に資金繰計画を作成・更新し、一定の手許流動性の維持を行うことにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	5,542	5,542	—
(2) 預 け 金	2,829	2,829	—
(3) 受取手形及び売掛金	7,218		
貸倒引当金	△10		
	7,208	7,208	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	748	748	—
資 産 計	16,328	16,328	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,342	5,342	—
(2) 短期借入金	347	347	—
(3) 未払法人税等	170	170	—
(4) 前 受 金	681	681	—
負 債 計	6,542	6,542	—
デリバティブ（為替予約） 取引			
ヘッジ会計が適用 されているもの	0	0	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、為替予約の振当処理された買掛金(下記「デリバティブ取引」参照)については、当該為替予約と一体として処理しております。

(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約の振当処理の要件を満たすものについては、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。(上記「負債」(1)参照)

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非 上 場 株 式	49
関 係 会 社 出 資 金	966

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

2,555円09銭

(2) 1株当たり当期純利益

131円33銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

(持分法適用関連会社出資持分譲渡の合意について)

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である藍星（焦作）水務有限公司（以下、同社）の出資持分全てを譲渡すること（以下、本譲渡）について決議し、平成30年5月9日付で持分譲渡に合意（以下、本合意）いたしました。当社は、本合意に基づき平成30年5月9日以降において、同社を持分法適用関連会社から除外するとともに、持分譲渡対価の入金完了日をもって関係会社出資金売却益として特別利益を計上する予定であります。なお、本合意時点の見積りにおける関係会社出資金売却益は54百万円であります。

譲渡の概要は以下のとおりとなります。なお、本邦通貨への換算は、本合意時点の直物為替相場に基づき行っております。

① 譲渡の理由

当社保有資産の効率的運用と海外水処理事業における重点投資地域の見直しの一環として行うものです。

② 譲渡する持分法適用関連会社の概要（平成30年3月31日現在）

- イ. 商 号 藍星（焦作）水務有限公司
- ロ. 所在地 中華人民共和国河南省焦作市
- ハ. 資本金 33百万人民元

③ 出資持分の譲渡先の概要（平成30年3月31日現在）

- イ. 商 号 嘉誠環保工程有限公司
- ロ. 所在地 中華人民共和国河北省石家荘市裕華区槐安東路162号
- ハ. 譲渡日 本譲渡に基づく持分変更後の営業許可証発行日
- ニ. 譲渡持分 当社出資持分の全て（譲渡前：20%、譲渡後：0%）
- ホ. 譲渡価額 907万人民元（1億56百万円）

9. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成29年4月1日期首残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	4,848	6,051	△9	9,527
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△171	△171		△171
当期純利益						473	473		473
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	301	301	△0	301
平成30年3月31日期末残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	5,150	6,353	△9	9,828

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 へ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等	換 算 合 計	
平成29年4月1日期首残高	241	—		241	9,768
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△171
当 期 純 利 益					473
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	62	0		62	62
事業年度中の変動額合計	62	0		62	364
平成30年3月31日期末残高	303	0		303	10,132

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

……………移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの……………事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 仕 掛 品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 商品・製品・原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 販売用不動産……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

……………時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

② 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

（リース資産を除く）
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 受注損失引当金……………受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- ④ 役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理をそれぞれ採用しております。

② ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引

③ ヘッジ対象 外貨建債権債務及び短期借入金の支払金利

④ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内関連規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機的な財務取引としては行わない方針としております。

⑤ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っており有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っており有効性の判定を省略しております。

⑥ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内関連規程に基づき行っております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度の「電子記録債権」は268百万円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました流動負債の「仮受金」(前事業年度433百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産 投資有価証券 10百万円

上記の担保は、宅地建物取引業の営業保証金であります。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,429百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- (3) 保 証 債 務

以下の関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。

Suido Kiko Middle East Co., Ltd. 3,486百万円 (123百万サウジリヤル)

- (4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 4,881百万円

短期金銭債務 162百万円

- (5) 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度期末残高に含まれております。

受取手形 3百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	864百万円
仕 入 高	612百万円
その他の営業取引高	30百万円
営業取引以外の取引高	70百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	35,200株	572株	28,512株	7,262株

- (注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったため、自己株式数が28,512株減少しております。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	569百万円
役員退職慰労引当金	10
未払事業税	8
減価償却費	0
販売用不動産評価損	20
投資有価証券評価損	18
たな卸資産評価損	42
減損損失	16
貸倒引当金	37
受注損失引当金	50
その他	92
繰延税金資産小計	867
評価性引当額	△149
繰延税金資産合計	718

(繰延税金負債)

其他有価証券評価差額金	△107
その他	0
繰延税金負債合計	△107
繰延税金資産の純額	610

(2) 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

該当事項はありません。

８．関連当事者との取引に関する注記

(１) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は職業	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	東 レ ㈱	147,873	合成繊維・ プラスチック ・ケミカル等 の製造販売	(被所有) 直接51.2	水処理事業 分野で機 務提携等 役員の兼任	製品等の販売 (注) 2.	420	売掛金 電子記録債	13 417
						製品等の仕入 (注) 2.	266	買掛金 電子記録債	123 16
						資金の預入 利息の受取 (注) 3.	601 1	預け金 未収入金	2,828 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) １．取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
- ２．製品等の販売価格その他の取引条件は、市場での実勢を勘案して協議により決定しております。
- ３．資金の預入は、東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と東レ株式会社との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額については、純額で表示しております。

(２) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は職業	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ 水 機 テ ク ノ ス	80	水処理装置 ・機械の点 検・修理 水処理施設 の運転・維持 管理	100.0	当社製品 の販売・据 付工事の 請負員 役員の兼任	製品等の販売 (注) 2.	426	売掛金	130
						資金の返済 利息の受取 (注) 3.	100 0	短期貸付金 未収入金	500 0
						製品等の仕入 (注) 2.	344	買掛金	21
						建物の貸与 (注) 4.	27	—	—
関連会社	Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	2,000万 サウジリアル	中東諸国に おける上下 水道及び環 境装置の製 造・販売	49.0	当社技術・ 製品の供給 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注) 3.	— 11	短期貸付金 未収入金	711 6
						保証債務 (注) 5.	3,486	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) １．取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
- ２．製品等の販売価格その他の取引条件は、市場での実勢を勘案して協議により決定しております。
- ３．資金の貸付に関する利息の利率については、市場金利を勘案して決定しております。
- ４．建物の貸与については、近隣の相場等を参考にして賃料を設定しております。
- ５．Suido Kiko Middle East Co., Ltd. の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,362円62銭

(2) 1株当たり当期純利益 110円42銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当事業年度に行いました株式併合が当事業年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

(持分法適用関連会社出資持分譲渡の合意について)

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である藍星（焦作）水務有限公司の出資持分全てを譲渡すること（以下、本譲渡）について決議し、平成30年5月9日付で持分譲渡に合意（以下、本合意）いたしました。当社は、持分譲渡対価の入金完了日をもって関係会社出資金売却益として特別利益を計上する予定であります。なお、本合意時点の見積りにおける関係会社出資金売却益は58百万円であります。

譲渡の概要は以下のとおりとなります。なお、本邦通貨への換算は、本合意時点の直物為替相場に基づき行っております。

① 譲渡の理由

当社保有資産の効率的運用と海外水処理事業における重点投資地域の見直しの一環として行うものです。

② 譲渡する持分法適用関連会社の概要（平成30年3月31日現在）

- イ. 商号 藍星（焦作）水務有限公司
- ロ. 所在地 中華人民共和国河南省焦作市
- ハ. 資本金 33百万人民元

③ 出資持分の譲渡先の概要（平成30年3月31日現在）

- イ. 商号 嘉誠環保工程有限公司
- ロ. 所在地 中華人民共和国河北省石家庄市裕华区槐安東路162号
- ハ. 譲渡日 本譲渡に基づく持分変更後の営業許可証発行日
- ニ. 譲渡持分 当社出資持分の全て（譲渡前：20%、譲渡後：0%）
- ホ. 譲渡価額 907万人民元（1億56百万円）

11. その他の注記

該当事項はありません。